

平成25年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	発達障がい児支援事業		担当部署	健康福祉部 健康づくり課	
総合計画体系			根拠法令計画など	母子保健法、発達障害者支援法	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value="22"/> 年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なると			終期
(小項目)		保健・医療			
施策	7	健康・医療対策の推進			
基本事業	2	健康意識の高揚と保健予防活動の充実			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 乳幼児の保護者						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	保護者が子どもの発達の段階に応じた対応ができ、子育てを楽しみながらできるようになる。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		相談事業活用量	53	159	387	487	487	人

◎実施結果(DO)

事業実施内容	24年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行ったのか	就学前の子どもやその保護者を対象に幼稚園や地区施設等において子どもの発達支援事業を実施。 事業を実施する幼稚園数を平成23年度より増やし7幼稚園を対象に実施し相談や支援が必要な対象者には、専門家による相談等に繋げたり、保健師が個別に対応をおこなった。					
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
指標名		23年度実績	24年度実績	25年度目標	26年度目標	27年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 事業を実施した幼稚園の数	3	7	16	16	17	園
	2 対象園児数	53	162	387	487	487	人
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	相談事業活用量	51	68	—	—	—	人
	目標達成率(実績/目標)		42.8	—	—	—	%

コスト分析		23年度実績	24年度実績	25年度	26年度	27年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)	4,259	811	2,478	2,680	2,680	千円	
	財源内訳	国	0	0	0	0		0
		県	105	0	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		0
		その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,154	811	2,478	2,680	2,680			
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		4,705	4,705	4,705	4,705	4,705	人	
人件費内訳	正規職員(6,721千円/人)	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7		
	臨時職員等(2,023千円/人)							
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		8,964	5,516	7,183	7,385	7,385	千円	

【事務事業名：発達障がい児支援事業】

◎平成25年の実施状況(DO)

現在の実施状況	事業を実施する幼稚園の数を24年度の7幼稚園から25年度は公立全園の16幼稚園に枠を広げて実施し、一部地域の施設においても実施する。また、事後の相談によるフォローも実施し、療育機関へ繋げていく。
---------	---

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策 健康・医療対策の推進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要な不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 行政内部の管理上不可欠な事業である。	
	/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	① 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 事業対象は適切である。	
<input checked="" type="checkbox"/>		④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価			理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 効率性向上の余地はない。		

◎今後の方向性(ACTION)

課題	全幼稚園にて実施するため日程調整が難しい。また、事業に参加してもらえるように保護者に働きかけていくことにはかなりの労力が必要である。幼稚園ごとに相談に対する意識がかなり違うため、今後は幼稚園と連携を深めるながら、幼稚園の理解と協力を得ることによって、子どもへの対応や保護者への支援を充実していくことも重要である。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	平成26年度 ▼ 4月 ▼			
	どのように改革するのか	幼稚園での事業実施だけではなく、地域の施設を活用した実施方法を取り入れることによって、対応できる日数の範囲内で事業を実施する幼稚園の数を増やしていく。また、幼稚園教諭との連携を強化したり、幼稚園教諭が専門家の指導をうけることができる機会を設けたり、保護者が相談できる機会を増やしたりすることによって事後支援に対する充実を図る。			